

漁船等省エネルギー・安全推進事業（新規）

【平成21年度概算決定額 855（0）百万円】

対策のポイント

現下の燃油高騰に対応した省エネルギー技術の開発・実証・普及及び漁業無線のデジタル化等による安全性の向上を促進する技術開発等を実施します。

（背景）

- ・ 我が国水産業の基幹である漁船漁業は、資源状況の悪化、魚価の低迷等による経営の悪化に加えて、現下の原油価格の未曾有な高騰により操業を見合わせるなど危機的状況に直面。
- ・ 経営コストに占める燃油費の割合の高い漁船漁業においては、省エネルギー対策等が喫緊の課題。
- ・ 漁船の転覆、衝突事故等の海難事故が依然として多く、安全対策を講じることが急務。
- ・ 漁船の安全・環境に関する国際基準等が策定されており、我が国漁船の実態に即した合理的かつ経済的な導入が必要。

政策目標

国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立

<内容>

1. 次世代型漁船等の調査・検討

化石燃料に代わる水素燃料電池等の漁船の開発及び我が国漁船が国際条約への適応を促進するためのガイドライン策定等を行います。

〔委託先：民間団体等〕

2. 省エネルギー技術の導入促進

水産業の省エネルギーを促進するため、省エネルギー技術の開発・実証・普及の推進強化及び衛星情報の活用による漁場探索技術の実用化を図ります。

〔補助率：定額、1/2〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

3. 漁業無線の高度活用技術の開発

漁船の安全性の向上を図るため、既存の漁業無線を活用したデジタル通信によるシステムの開発を行います。

〔補助率：定額〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

担当課：水産庁研究指導課
担当者：生産技術班 三野
03-6744-2031(直)
先端技術班 宇野
03-3591-7410(直)